

事務事業名		国保事業推進事務			☐ 実施計画掲載事業 ☐ 合併建設計画掲載事業	
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	17 生涯にわたる健康づくりの推進				
	基本事業名	03 国民健康保険の充実				
根拠法令		国民健康保険法第3条			予算科目 会計 款 項 目 事業 10 01 01 01 00	
所属	部課名	生活福祉部国保年金課				
	課長名	今野芳彦				
	係名	国保係	電話	0192(27)3111		
	担当者	武田貴子	内線	143		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国保事業の円滑な実施と健全財政の推進を図る事業。 主な業務は、国保事業推進のための事業運営・財政管理業務及び国保被保険者に対する資格管理及び給付事務。 財政管理業務では、予算管理、国庫負担・補助事業・療養給付費交付金等の交付申請、関係機関調整等。 資格管理・給付事務は、被保険者の的確な得喪事務、給付のための申請受付事務等。 事業費は、人件費のほか、消耗品や委託料などの事務費などである。						
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 予算編成回数 回 イ 国庫負担金等の申請回数 回 ウ 被保険者証の更新 回	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
国保(事業勘定) 予算管理・基金管理・国庫負担金補助金交付申請・退職者療養給付費交付金交付申請・一般会計繰入金繰入事務、第三者行為求償事務・被保険者資格管理・その他			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
前年度と同じ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国保特別会計(事業勘定)・国保被保険者		名称 単位 カ 国保特別会計(事業勘定) 財政規模(歳出ベース) 千円 キ 被保険者数 人 ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
国保事業の円滑な運営と財政の健全な維持管理。 被保険者の資格管理、被保険者証の的確な交付		名称 単位 サ 国保特別会計(事業勘定) 実質収支 千円 シ 被保険者証交付件数(更新時) 件 ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
国民健康保険の健全な運営により、被保険者が安心して医療を受けることができる。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	258	192	210	260	260	260
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	3,323	2,795	3,783	3,340	3,340	3,340
			事業費計 (A)	千 円	3,581	2,987	3,993	3,600	3,600	3,600
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時 間	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
		人件費計 (B)	千 円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	21,581	20,987	21,993	21,600	21,600	21,600	
⑤活動指標	ア	回	6	4	4	3	3	3		
	イ	回	22	23	22	20	20	20		
	ウ	回	4	4	4	4	4	4		
⑥対象指標	カ	千円	5,434,313	5,754,604	5,642,653	4,800,000	4,700,000	4,600,000		
	キ	人	13,878	12,727	11,715	11,825	11,680	11,540		
	ク									
⑦成果指標	サ	千円	△ 86,397	70,606	△ 96,798	0	0	0		
	シ	件	14,207	12,571	12,435	11,800	11,700	11,500		
	ス									

事務事業ID	0097	事務事業名	国保事業推進事務
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和27年の市制施行以来、特別会計として国民健康保険事業を実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成20年度の後期高齢者医療制度の開始にともない、被保険者の年齢構成が大きく変動した。また、特定健診・特定保健指導の保険者実施の義務化など、大きな変化があった。高齢者の加入割合の増加、医療の高度化にともない、保険給付費は増増傾向を示している。国保税の収納率は上昇傾向にあるが、そもそも財政基盤が脆弱である国保財政の体質強化を図るため、平成24年度において、税率改定を行った。また、東日本大震災の影響により、被保険者数の増減が激しく、事業管理が難しくなっているとともに、国県の財政支援が十分でない状況での被災被保険者の一部負担金免除の実施は、財政上、大きな負担となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

一部議員から「国保税率の引き下げ」の意見はあるものの、財政状況が厳しい状況を説明し、国保税の税率改定には一定の理解が示されている。被保険者から、近隣市町村における税率引上げの情報等をもとに、当市の国保財政の状況について質問、意見が寄せられている。また、国保財政調整基金の減少に対し、懸念する意見が上がる一方で、市民生活に影響する税率引き上げは最低限とするように求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 他の健康保険制度の被保険者及び生活保護適用者を除くすべての市民を対象としている国民健康保険制度は、全ての市民が安心して医療を受けられる状況をつくっており、その財政の安定、健全化を確保するために行なう本事務は、安心が確保されたまちづくりの推進につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法定事項
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 法定事項
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 法定事項
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 本事業は法定事項であり、市単独での休廃止はできない。国保事業の安定、健全化を目的に実施されている本事務の廃止・休止は、国保財政の破綻を招き、全ての市民が安心して医療を受ける健康保険制度の崩壊につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 法律により定められた事業であり、事業そのものは他に手段が無いものであるが、事業実施団体の広域化が可能な事業で、現在国において抜本的な制度の見直しが行われている。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国保事業を維持する上で最も重要な事務であり、事業費の削減による事務の停滞は許されない。事務を行う上で必要な最低限の予算で実施している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 毎月の保険給付費等の変動幅が大きく、常に詳細な予算管理が求められる。歳入の最も重要な国県補助、交付金申請事務は、全て法律に基づいた事務執行を要し、削減可能な部分は限られている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本事務にかかる経費は、地方交付税により措置されており、法律に基づき市の一般会計からの繰入金により賄われている。なお、19～25年度においては高齢者医療制度の円滑導入・運営に伴う国庫補助金等の交付も受けている。

事務事業ID	0097	事務事業名	国保事業推進事務
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 事務は、国保法や国県要綱、全国統一の指導に基づき実施している。 市民生活に直結する国保事業の健全運営のため必要不可欠な事務であり、今後においても経費の節減に努めながら適正な事務の推進を図っていく必要がある。																	
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																	
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も継続して適切な事業実施に努める。 		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table> 			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持		●	×															
	低下		×	×															
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
平成24年度に税率改定(引き上げ)を行ったものの、根本的な財政体質の改善までは至っていないと認識している。財政状況を見極めたうえ、必要であれば再度の税率改定を行う等について、議論を深める必要がある。																			

4 事務事業の2次評価結果		(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)
2次評価者	国保年金課長	今野芳彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)	
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている	
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)	
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	

(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 国保法に基づき、適正な事務事業の執行に努めている。
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																	
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 国民健康保険財政の構造的な問題解決のための国の制度見直し等を見据えながら、今後も適正な執行に努める。 	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table> 			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上維持		●	×														
	低下		×	×														

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項